



第一号おひさま発電所
(市民出資の太陽光発電所 長野県飯田市内)
写真提供:エナジーグリーン株式会社



特定非営利活動法人環境エネルギー政策研究所(ISEP)は、持続可能なエネルギー政策を目的とする、政府や産業界とは独立した非営利の第三機関として、地球温暖化やエネルギー問題に取り組む環境活動家や専門家たちによって設立され、今年で10周年を迎えました。ISEPは、自然エネルギー政策、気候変動政策、エネルギー市場の適性化などを主な活動領域とし、欧米、アジアの国々とのネットワーキングを行なながら、内外のエネルギー政策に関する調査・研究、各自治体のエネルギー政策に関するアドバイス活動、日本のエネルギー政策に対する政策提言を行っています。また、各種シンポジウム開催や研究成果の出版等、持続可能なエネルギー政策を実現するために、日々活動しています。

人類の歴史は、エネルギーと環境問題の歴史でもあります。かつて文明の栄えたメソポタミアやギリシャなどは、当時は豊富な森林に覆われていましたが、エネルギー目的の伐採が進み、森が消えました。有名な「霧のロンドン」も、じつは産業革命で石炭を大量に燃やした結果のひどい大気汚染のことで、呼吸器疾患など多くの健康被害を出していました。

20世紀に入り、大量生産・大量消費が進んでエネルギー消費量が急増すると、この大気汚染は国境を越えてゆきます。イギリスからの大気汚染が引き起こした酸性雨・酸性化のために、北欧の多くの呼吸器疾患など多くの健康被害を出していました。

人類とエネルギーと環境問題

森や湖が「死の森」「死の湖」となってゆき、環境エネルギー問題が国際問題へと浮上しました。

さらに地球規模の地球温暖化問題は、温室効果ガス、とくに石油や石炭など化石燃料からの二酸化炭素によって引き起こされ、今後数千年も地球の気候を大きく変える可能性があります。温室効果の原理は一世紀も前にアレニウスが「発見」しましたが、科学の中で共通認識になったのが1980年代始め、さらに政治が認識したのが1990年代末です。

1992年の地球サミットで地球温暖化に関する初めての国際条約ができ、1997年の京都會議で義務的な京都議定書ができましたが、エネルギー、そして経済成長に直結するため、成長を欲環境が対立するという根強い思い込みがあるからです。

石油はいつまであるか

「石油はあと40年」という石油枯渇論が唱えられて以来、40年が過ぎても石油はまだ、エネルギーの主役です。ところがいよいよ石油の行き先が不透明になってしまった。それは「石油がなくなる」ということではなく、「石油の生産が頭打ちになる」可能性が出てきたためです。これを石油ピークと呼びます。現代文明を支える石油であり、途上国の需要はますます拡大している最中ですから、生産量が頭打ちはなるだけでも大混乱になります。

原子力を巡っては長く社会を2つに分けた対立が続いています。ここで深くは触れませんが、少なくともウラン燃料には資源の制約があること、核廃棄物や巨大事故のリスクなど原子力が一つの環境エネルギー問題の側面があることだけは指摘しておきます。

人類とエネルギーの関係では「持続可能原則」が大前提となります。環境経済学者ハーマン・ディリーは、

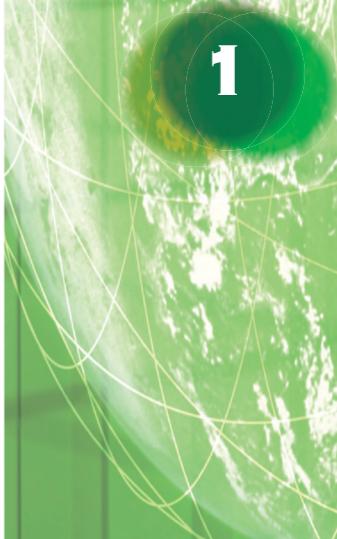
自然エネルギーの可能性

（今回は環境エネルギー政策研究所所長
飯田哲也が担当しました）

私たちが文明として使っているエネルギーのおよそ1万倍の太陽エネルギーが降り注ぐなど、自然エネルギーの資源量は膨大にあります。つまり、すべてのエネルギーを自然エネルギーで賄う「持続可能な社会」は、「できるかどうか」の問題ではなく、「いつまでに」「どのようにして」の問題なのです。

そしてその時が「今」なのです。

みんなで考えよう、 エネルギーと 私たちの明日



エネルギーと環境問題

私たちの暮らしや経済を支えるエネルギーは、同時に、地球温暖化問題などさまざまな環境問題を引き起こしています。先進国でも対策が進まない中、途上国の急成長も著しく、世界全体ではますます環境影響の悪化や石油不足などが心配されます。新しい自然エネルギーの可能性を含め、エネルギーと私たちの明日を考えてゆきましょう。



はまかぜちゃん
(日本初の市民風車・北海道浜頓別町)